

．基本的な考え方

1．基本情勢認識

(1) 経済・社会の情勢

我が国の経済は、前年度からの緩やかな回復基調が続いているといわれているものの、低価格競争による消費者物価の下落傾向が長期化し、デフレ化がすすんでいるほか、低調な設備投資や雇用・人件費の削減など給与の減少傾向も続いていることから、景気の不況感は根強く残っている。

また、2010年度までの政策効果としてのエコカー補助金や家電エコポイントなども一巡し、消費の拡大ペースも大幅に鈍化するものと推測されている。

さらに、昨年夏からの急激な円高ドル安は長期化傾向にあり、輸出産業を中心に大きく影響を受けており、回復しかけた株価や景気を停滞させ、内需の拡大にも悪影響を与えることが懸念されている。

一方、エネルギー分野では原油価格が90ドル/バレル台となるなど高騰が続く中、地球環境問題を背景に省エネの取り組みがすすみ、電気自動車や太陽光発電などの普及が拡大しつつある。

また、消費・流通分野においては、人口減少社会に突入する中、少子・高齢化の進展による世代構成比の変化や食生活の変化など消費者のライフスタイルの多様化がすすんでいる。こうした中、企業は生き残りをかけて合併・統合による経営基盤の強化や異業種間の提携をすすめているほか、ネットショッピング市場の広がりが加速度的にすすむなどB to C(企業と消費者とのダイレクトマーケティング)は年々倍増を続けている。

(2) 食料・農業・農村の情勢

国は、昨年3月に閣議決定した「食料・農業・農村基本計画」において、農業インフラ整備や担い手支援施策を見直し、戸別所得補償制度の創設や6次産業の推進など政策の転換をはかり、新たな農政の展開をすすめようとしている。とりわけ、国民的課題として食料自給率(カロリーベース)を50%に引き上げる目標を設定し、自給率向上に向けて行政・生産者・消費者・食品産業等との連携を強化することとしていることは評価できるものの、昨年11月になってTPPへの参加協議を閣議決定するなど政策の矛盾が浮き彫りとなっている。

国際食糧情勢面では、地球温暖化と世界的異常気象による豪雨・高温・豪雪・砂漠化の進展などが農作物の生産に大きく影響を及ぼした結果、主要穀物の国際在庫が大幅に減少し、輸出制限が発動されるなど国際的な食糧安全保障問題がさ

らにクローズアップされてきている。

また、国内では口蹄疫の発生において、あらためて危機管理体制の重要性が確認される結果となったが、国は食の安全と消費者の信頼を確保するために、農畜産物のトレーサビリティシステムやGAP・HACCPの拡大をすすめるほか、加工食品の原料原産地表示の義務化をすすめるなど食の安心・安全へ取り組み強化もすすめることとしている。

一方、農家戸数の減少と農業就業者の高齢化の進展による、耕作放棄地の増大がすすむなか、米価が暴落するなど農家経営は一段と厳しくなっている。反面、経営規模が比較的大きな農家や農業生産法人は増加傾向にあり、これらのニーズに十分応えていくことが求められており、多様な担い手を核とした地域農業の将来像を描いていくことがJAグループの大きな命題となっている。

また、農村地域においては高齢化や人口流出により、地域社会の活力やコミュニティ機能の低下が懸念されており、農家以外の地域住民との共生・連携をはかり、集落機能の維持をはかることが課題ともなっている。

(3) JAグループを取り巻く情勢

組合員数が減少する一方、農家の規模拡大がすすみ、農業生産法人も増加する中で、農家のニーズは多様化・高度化してきており、JAグループのさらなる機能発揮が求められている。また、農村の過疎化や生産基盤の弱体化がすすむ中、食料の安定供給や食農教育、地産地消の取り組みなど、都市と農村、消費者と生産者の相互理解を深め、活力ある地域社会づくりに貢献することが、JAグループの社会的使命となっている。

一方、本県JAの経営は、事業管理費の圧縮などによる合理化努力によって改善しつつあるものの管理費削減も限界がきており、取扱高・事業総利益は減少傾向が続いている。今後さらに高水準な事業機能の発揮を目指した本県JAグループの機能充実・強化が必要となっている。

2 . 基本方針

我々経済連グループは、中期3か年計画の基本方針である「**総合力発揮による地域農業の振興と豊かな地域社会づくりへの貢献**」を基本に、平成23年度は中期3か年計画の中間年度として、情勢変化を踏まえながら、引き続き以下の基本戦略に基づく事業を展開する。

< 基本戦略・重点戦略 >

1 . 中核的担い手づくりによる地域農業の振興

- (1) 力強い担い手づくりによる地域農業の活性化
- (2) コスト低減・生産性向上と広域的視点による事業の効率化
- (3) 担い手の期待に応える販売事業の強化
- (4) 消費者の信頼に応える「食の安心・安全システム」の拡充

2 . 食と農を通じた豊かな地域社会づくりへの貢献

- (1) 人や組織との連携による地域活性化への貢献
- (2) 地域を支える総合生活事業の展開
- (3) 新エネルギーを活用した新たな事業の構築